九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

利潤概念と競争論 : 生産当事者の意識の問題を中心として

溝上, 孝夫

https://doi.org/10.15017/4491669

出版情報：經濟學研究. 52 (6), pp.47-61, 1987-08-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

利潤概念と競争論

——生産当事者の意識の問題を中心として——

溝　上　孝　夫

目　　次

一　問題の所在
二　収入篇と利潤概念の意義
三　競争論の基礎的範疇としての利潤概念
四　むすびにかえて

一　問題の所在

『資本論』第三部の主要な問題の一つとして，分配諸形態の批判的解明が行なわれていると言うことができる。剰余価値が産業利潤，商業利潤，利子，企業者利得及び地代へと分化する過程，そして資本—利子，土地—地代，労働—労賃という三位一体的定式として生産当事者の日常の意識にたち現れる過程が示されていることは周知の通りである。このような剰余価値の転化諸形態の成立過程を明らかにして，その顚倒性・物神性を解明するという課題が，第一部冒頭の商品論を始源とし，三位一体的定式の批判的解明を核とする収入論でとじられる『資本論』体系の背骨にあたるにはちがいないであろう。しかし他方で，『資本論』体系を完結したものとして理解するとすれば，マルクスによって明らかにされた資本主義的競争の現実的世界における動態的な変動や発展の論理をいわば閉じられた体系のなかのものに制限することになるかも知れない。その場合，『資本論』を基礎として，われわれ自身が明らかにしなければならない目の前の現実の資本主義社会の経済的運動法則を解明することは不可能となるのではないかとも思われるのである。

『資本論』には競争と動態的な変動や発展過程についての記述が少なからず存在し，その事に関しては，これまで恐慌論・産業循環論の展開方法を焦点とするプラン問題研究の長い歴史がある。

『資本論』体系に競争論が含まれるか否かについては，資本主義的生産様式の内的編制を「理想的平均」において示すためには「諸資本の相互作用」の導入が不可欠であり，それが『経済学批判要綱』におけるプランから『資本論』体系への発展であったことには，ほぼ異論はないであろうが，しかし産業循環論の展開方法に関する「諸資本の競争」の理解の仕方には様々の立場がある。しかし，これらについて検討することは本稿の課題ではない。ここでは「諸資本の競争」すなわち競争論の意義そのものを検討してみたいと思うのである。

「諸資本の競争」という概念を明確にするには，競争の様々な作用を統一的に位置付けることが必要であると言わなければならない。競争には均衡化をもたらす競争，不均衡化をもたらす競争，これらの過程において内的法則を外的強制として執行する競争があり，さらにこれは内的な連関を隠蔽するという側面を持ってい

る[1]。このような競争の様々な作用をばらばらな要素として分解してしまう事ができないことは明らかである。競争の様々な側面を個別に分析することは必要であるが，さらにその相互の関係を明らかにしなければならないのである。とは言え，これは大きな課題であり，一挙に解明しうる問題ではないこともまた明らかであろう。そこでまず，階級関係を隠蔽する収入諸形態を形成する諸資本の競争と価値法則が現実の過程で一般的利潤率の形成と変動として執行される動態的過程としての競争との，競争のこの二つの側面の関連を明らかにすることから始めることができるであろう。そこでは特に，不均衡化をもたらす競争の作用の位置付けを明らかにしなければならないことになる。競争のこの側面は『資本論』においては十分に展開されていない課題，すなわち恐慌論・産業循環論をいかなる理論的場で，いかにして展開するかという問題と深い関わりを持つものであり，『資本論』体系の完結性との関わりからも明らかにしなければならない問題である。

さらにこのような不均衡化をもたらすような競争の問題は，『資本論』と現代資本主義論との関係という我々の避けて通ることのできない問題とも深く関わるものである。周知のように，いわゆる自由競争はその現実の発展過程において資本主義的独占に転化するのであるが，しかし，それは「諸資本の競争」を排除するものではない。独占資本の展開する競争は新しい別の形態を持つことになる。つまり独占的競争は，巨大企業と中小企業という二種類の資本への分裂とその固定化を生産・再生産するものであり，さらにそのような競争は一つ一つの産業部門の枠内でおこなわれるものではなく，多部門にまたがる競争領域においての均衡化と不均衡化，すなわち産業構造の変動の問題として展開されるのである[2]。このような現実の独占資本の展開する競争を解明するための基礎的な論理の立脚点を『資本論』体系における利潤概念と競争論の関係に求めることができるのではないかと考えられるのである。

「諸資本の競争」といった場合，今日では「資本」はマルクスの場合と異なり「金融資本」概念を前提として考えなければならない。ここでは，一工場＝一企業を主体とした競争ではとらえきれない新しい競争形態の出現が再生産過程に本質的な変化を引きおこしているといわなければならないのである。また，周知のように現代資本主義における企業の所有と決定に関しては様々の全く新しい理論的問題が存在している[3]。この様な競争主体に関する新しい問題性が出現している今日では，『資本論』体系と競争論の関係についてこれまでとは別の新しい検討すべき領域が生じているのではないかと考えられるのである。すなわち，経済学的諸範疇や諸法則の成立機構と現実の世界での諸競争主体の展開する新しい競争形態との関係である。そしてそもそも，『資本論』体系において諸範疇や諸法則の存在が如何なる現実的競争の過程の中で

1) 競争の様々の作用を分類・整理したものとしては久留間鮫造編『マルクス経済学レキシコン』1「競争」（大月書店，1968年），高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』（岩波書店，1985年）などを参照されたい。

2) このような独占的競争の問題については，拙稿「独占的競争と再生産」（『経済学研究』51—6，1986年），「独占概念と競争論の展開に関する一考察」（『経済論究』60，1984年）を参照されたい。

3) これについては，西山忠範氏と奥村宏氏の論争があるが，マルクス経済学原論からのものとしては，北原勇『現代資本主義における所有と決定』（岩波書店，1984年），富森虔児『現代資本主義の理論』（新評論，1877年）などがある。なお，第33回経済理論学会大会（1985年，於　九州大学）においては，共通論題としてこの問題が討論されている。

与えられているのかという問題である。本稿ではその前段階として，生産当事者，特に資本家の意識の問題と競争論の関連を検討するものである。

なお，『資本論』からの引用は原著ページの項数のみを掲げる。また，マルクス＝エンゲルスの書簡は日付のみを記す。ただし，アンダーライン部分は原文のイタリック体の部分を表している。

二　収入篇と利潤概念の意義

一

『資本論』，特にその第三部においてマルクスは，何を，どのように解明しようとしたのか。この第三部では価値・剰余価値とは異なるものとしての価格・利潤の問題，資本制生産様式の歴史性の問題，商業資本，利子生み資本，土地所有，さらに俗流経済学の批判等々の諸問題が時には前後の関係が不明確であったり，一種の不整合を伴いつつも展開されている。この不整合は主に第三部の主要原稿が執筆されたのが比較的早い時期であること，特に第二部で展開されるべき諸問題の研究の深化以前の時期に属するということに由来するものといえよう。ところで，このような様々な内容を含む第三部には，ごく大まかに言えば三つの問題領域が含まれているように思われる。

すなわち，第一の領域として，『資本論』第三部第一〜三篇において，まず利潤概念に関する基本的・一般的な諸問題が取りあつかわれている。まず，第一篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」において利潤の概念が提示され，それが剰余価値概念との関係において明らかにされる。ここでは生産当事者としての資本家にとって「費用価格」という範疇が成立することにより，「剰余価値」はあらたに「利潤」という形態で捉えかえされることになる。そして次に第二篇「利潤の平均利潤への転化」において，さきに剰余価値概念とは質的に異なるものとして示された利潤が生産諸部門間の資本構成の相違を基礎として，その上で展開される競争によって，質的にだけでなく個別資本にとっては量的にも剰余価値とは異なるものになることが明らかにされている，ここでは，特に第十章「競争による一般的利潤率の平均化　市場価格と市場価値　超過利潤」において，「一般的利潤率均等化のための競争」[4]として競争の問題が主題的に展開されている。さらに第三篇「利潤率の傾向的低下の法則」において，資本主義的生産様式の歴史的な位置付けがそのポジティブな側面とネガティブな側面，すなわち生産力の加速度的発展とそれが必然的に逢着することになるその制限という両面からおこなわれている[5]。ここでは一般的利潤率法則の動態論的な展開が行なわれている。

さらに，第二の領域として，利潤概念はあとにつづく第四・五・六篇において商業利潤，利子，企業者利得そして地代という具体的な諸形態として展開される。剰余価値の転化形態としての利潤が分配諸形態として示されることになる。

4)　現行版での「競争による一般的利潤率の均等化」と比して，第三部第一稿においては「一般的利潤率均等化のための競争」「競争と一般的利潤率への均等化」とされていることについて大谷禎之介「『資本論』第3部第1稿について」(『経済志林』50—2，1982年）を参照されたい。

5)　この点に関しては，逢坂充『再生産と競争の理論』（梓出版社，1984年）を参照されたい。

そして最後に第三の領域として資本―利子，土地―地代，労働―労賃という三位一体的定式の無概念性が暴露される。この第七篇は第三部の締めくくりであるとともに『資本論』体系全体の締めくくりでもある。このような位置にあることが，この篇に編集上の問題[6]のほかに固有の複雑な内容をもたらしているように思われる。

ところで，このような展開において鍵となっているものは「諸資本の競争」という概念であるといってよいであろう。この競争はまず，諸個別資本が「互いに加え合う圧力」(Kap. III・887) として内的法則を現実に執行するものである。しかしこの現実的な過程は直接的に「利潤率の不等を平均化する」(Kap. III・872) ものとしてえがかれているのではなく，個別諸資本による競争の不均衡化作用を媒介として展開されなければならないのである。

部門間競争＝均衡化競争。すなわち，産業部門によって様々に異なる有機的構成と回転期間によって利潤率は部門ごとに相違する。これが，部門間競争による資本移動によって均衡化され，一つの平均利潤率が形成されることになる。これが均衡化競争であることはうたがいない。しかし，この過程は実は市場価値論で展開される超過利潤を目的とする個別資本の競争との関係において明らかにされなければならないのである。これについては後に必要な限りで考察する。諸資本の競争と諸法則・諸範疇の成立機構との関係を明らかにすることが，ここでの問題である。

6) 特に，第四八章「三位一体的定式」の編集についてはマクシミリアン・リュベルによる批判があり，今日ではこれが通説であると言ってよいであろう。なおこれについて，平田清明『経済学批判への方法序説』(岩波書店，1982年) を参照されたい。

まず，この不均等化と均等化の競争過程とそこで成立する諸法則，すなわち一般的利潤率の法則やそれの傾向的低下の法則との関係が明らかにされなければならない。さらにこの競争の世界において資本制的再生産の本質的関係が隠蔽されて三位一体的定式に現されるような日常的意識が形成される。そのような剰余価値の転化諸形態の範疇としての成立過程と競争論の関係が明らかにされなければならないのである。そのためにまず，『資本論』第三部の中心的な課題として設定されているものが何であるかということを見てみる必要がある。

周知のように，第三部第一章「費用価格と利潤」の冒頭において，マルクスは『資本論』第三部の課題を第一部・第二部と比較して次のように示している。

「この第三部で行なわれることは，この（生産過程と流通過程との……引用者）統一について一般的な反省を試みることではありえない。そこでなされなければならないのは，むしろ，全体として見た資本の運動過程から出てくる具体的な諸形態を見いだして叙述することである。現実に運動している諸資本は具体的な諸形態で相対しているのであって，この具体的な形態にとっては直接的生産過程にある資本の姿も流通過程にある資本の姿もただ特殊な諸契機として現れるにすぎないのである。だから，われわれがこの第三部で展開するような資本のいろいろな姿は，社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現れ生産当事者自身の日常の意識に現れるときの資本の形態に，一歩ごとに近づいて行くのである」。(Kap. III・33)

ここでは，具体的な分配諸形態の導出過程が現実の競争の世界における日常的・顚倒的な意識諸形態の成立過程のなかの問題として示され

ている点に注意が払われなければならない。

また，m/(c+v) を利潤率とみなすマルクスに対してエンゲルスは「どのようにmが工場主や卸売商や小売商などのあいだで分けられるか」ということについて説明を求めた。それに答えてマルクスは「ごく一般的な形で道筋を述べ」るとして，第二巻（現行第二部及び第三部）の展開方法を次のように示している。

「第二部では，……資本の流通過程が，第一部で展開された諸前提のもとで述べられる。つまり，固定資本と流動資本，資本の回転，等々のような，流通過程から生ずる新たな形態規定がそれだ。最後に，第一部ではわれわれは次のようなことを仮定することで満足する。すなわち，価値増殖過程で100ポンドが110ポンドになれば，この110ポンドはそれがさらに転化するべき諸要素を市場に見いだす，という仮定だ。ところが，今やわれわれが考究することは，この見いだすということの諸条件，つまり，いろいろな資本や資本部分や収入（=m）の相互の社会的な絡み合いなのだ。次に第三部では，われわれは，そのいろいろな形態および互いに分離した諸構成部分への剰余価値の転化に移る」。（1868年4月30日）

ここでは剰余価値の転化諸形態の叙述が第三部の課題であることが示されている。その限りでは先に示した一から三の問題領域に区別はつけられていない。そこでたとえば，第七篇「諸収入とそれらの源泉」によって『資本論』体系が締めくくられていることを考えれば，このような日常的意識の無概念性の暴露が『資本論』＝経済学批判の中心的課題であるようにも考えられるかもしれない。

日常的意識である資本—利子，土地—地代，労働—労賃という俗流経済学の三位一体的定式が，実は階級関係という本質を隠蔽する，顚倒的形態であることの暴露が「経済学批判」という副題の意味する内容であることは明らかである。

ところで，この日常的な収入の概念及びその批判と第二の領域である剰余価値の転化諸形態論である分配諸形態の導出過程との関係はそれほど明解ではないように思われる。第七篇では第一部ですでに検討された労賃の問題が重要な要素として位置を占めている。そのためにこの篇は顚倒的な日常的意識の批判という側面が色濃くでているが，それに対して第二の領域においては必ずしも顚倒した意識形態であることの批判が論理の中心にあるわけではない。ここでは平均利潤率の成立のより具体的な問題としてまず分配諸形態は導出されている。さらに，『資本論』第三部には一般的利潤率法則の問題を取り扱う第二篇と第三篇及び利潤概念そのものを取り扱う第一篇がその前に第一の問題領域として位置付けられている。生産価格と一般的利潤率の法則，それにこの一般的利潤率の傾向的低下の法則という問題と分配諸形態論及び三位一体的定式の批判的解明の問題という三者の相互の関係をどのようにして統一的に理解するかが問われなければならないのである。

そして，このような問題をはらみつつも，『資本論』体系全体から見れば，第一部冒頭の商品論からの一貫した経済学批判体系の完結篇としての第三部最終篇「諸収入とそれらの源泉」は対応していると言わなければならないのである。

二

ところで，第一部第一章においてマルクスは商品世界の物神性と経済学的諸範疇の成立機構

を次のように示している。

「まさに商品世界のこの完成形態――貨幣形態――こそは，私的諸労働の社会的性格，したがってまた私的諸労働の社会的諸関係をあらわに示さないで，かえってそれを物的におおい隠すのである」。(Kap. Ⅰ・90)

「このような諸形態こそはまさにブルジョア経済学の諸範疇をなしているのである。それらの形態こそは，この歴史的に規定された社会的生産様式の，商品生産の，生産関係についての社会的に妥当な，したがって客観的な思考諸形態なのである」。(Kap. Ⅰ・90)

ここではブルジョア経済学の諸範疇は顚倒した形態であることが述べられているのみでなく，それが「社会的に妥当な，したがって客観的な」ものとして示されていることが注目されるであろう[7]。

『資本論』第三部の課題をその結論部分から見れば第七篇「諸収入とそれらの源泉」において示された日常的・顚倒的意識の批判的解明であるということになるが，しかし，そこにいたる論理の展開方法を検討することで，『資本論』体系と競争論の関係を明らかにしうるのではないかと考えられるのである。

ところで，以上のように第三部をその第七篇を中心に見てみると，生産関係が神秘化され収入諸形態として日常的意識に現れる過程の批判がおこなわれているのであるが，しかしこの批判は単なる論理的批判にとどまるものではないと言わなければならない。エンゲルスにあてた手紙の中でマルクスは「階級闘争」でもって『資本論』体系を締めくくる構想を示している。

「ついにわれわれは，俗流経済学者にとっては出発点として役だつ諸現象形態に到達した。すなわち，土地から生ずる地代，資本から生ずる利潤(利子)，労働から生ずる労賃，というのがそれだ。だが，われわれの立場から見れば事態は今では違った様相を呈している。外観上の運動は解明されている。……この現象的形態における総運動。最後に，かの三つのもの（労賃，地代，利潤（利子））は，土地所有者，資本家，賃金労働者という三つの階級の収入源泉なのだから――結びとして，いっさいのごたごたの運動と分解とがそこに帰着するところの階級闘争」。(1968年4月30日)

このことから階級闘争論の領域が三位一体的定式という日常の顚倒した意識の実践的批判であることが理解される。そしてこのことは第七篇の課題が単に日常的意識の顚倒性の暴露にとどまるものではないことを示唆している。まず，諸階級の収入が別々の源泉に由来するものと考える日常的意識の世界においては，階級闘争の場は成立し得ないと言わなければならない。収入諸形態相互の内的関連が科学的に解明されてはじめて，それが階級関係であることが意識されることになるのである。しかしここで問題は終わるのではない。というのは，階級関係すなわち搾取関係が暴露されただけでは，その静態的な構造が明らかにされたにすぎないからである。すなわち，「この現象形態における総運動」として階級闘争は搾取関係という構造論であるばかりではなく，この階級関係がいかにして再生産されるか，さらにいかにして止揚されるかという問題として資本蓄積の動態的過程のなかで明らかにされなければならないのである。第三部の固有の領域としての現実的運動過程の問題としてこの「階級闘争」は位置付けられなけ

7)　この点に関しては，廣松渉『資本論の哲学』(現代評論社，1974年）他，及び廣松渉編『資本論を物象化論を視軸にして読む』(岩波書店，1986年)を参照されたい。

ればならないのである。顚倒した日常的意識のなかで，階級闘争は階級関係として意識されても，すなわち内的連関が暴露されてもそれで止揚されるものではない。階級関係の生産・再生産は，顚倒した現象形態における総運動のなかで現実に行なわれているのである。そこでまず，顚倒した現象形態における，運動を法則として解明しなければならないことになるのである。

ここから第三部の三つの領域の相互の関係も多少明らかになったように思われる。第七篇での日常的意識の顚倒性の暴露は単にそれが本質的関連を隠蔽するということの批判にとどまるものではなく，そのような現実の世界での運動の法則性の解明を要請するものであると言うことができる。そしてこのような現実の世界は資本蓄積を至上命令とする資本の本性が現実の資本家によって担われ，現実の競争の世界のなかで執行される場であると言うことができるであろう。いいかえれば，第一・二部で明らかにされた資本蓄積・再生産の内的法則が現実の競争の世界でいかなる形態をとることによって現実化するかということの解明が『資本論』第三部の課題であるということである。そこで次に，このような現実の世界の問題としての競争論の出発点に位置する第三部第一篇の問題性を中心とした検討に移る。

三　競争論の基礎的範疇としての利潤概念

一

周知のように，『資本論』における「競争」のとりあつかいについての叙述には二種類のものが存在する。これを特に第三部について見てみることにする。

まず第一は，『資本論』には競争論は含まれない，つまり競争論をその範囲外だとする叙述である。

「生産関係の物化の叙述や生産当事者たちにたいする生産関係の独立化の叙述では，われわれは，もろもろの関連が世界市場，その景気変動，市場価格の運動，信用の期間，産業や商業の循環，繁栄と恐慌との交替をつうじて生産当事者たちにたいして，圧倒的な，彼らを無意志的に支配する自然法則として現れ，彼らに対立して盲目的な必然性として力をふるう仕方には立ち入らない。なぜ立ち入らないかと言えば，競争の現実の運動はわれわれの計画の範囲外にあるものであって，われわれはただ資本主義的生産様式の内的編制を，いわばその理想的平均において，示しさえすればよいのだからである」。(Kap. III・839)

これに対してすでに見たように『資本論』第三部の課題を明らかにしている第三部第一篇第一章の冒頭の一文は「社会の表面でいろいろな資本の相互作用としての競争のなかに現れ生産当事者自身の日常の意識に現れるときの資本の形態」を展開することを明言している。すなわち，同じ「生産当事者自身の日常の意識に現れるときの資本の形態」=「物化の叙述や生産当事者たちにたいする生産関係の独立化の叙述」という課題を競争の世界の問題としてあつかっているのである。同じ課題が相反する二つの方法で展開されているのであろうか。

ともあれ，相反する二種類の叙述が存在することから，どちらの叙述をより基本的なものとして重視するかの違いで，『資本論』体系を静態的な構造分析とするか，動態的な運動過程の分析をもふくむものとするかに分かれることにな

る。前者においては，諸法則や諸形態はその後で展開される競争の分析のための基礎的範疇が一般的に示されるものとされる[8]。後者の場合，動態的運動過程の分析こそが『資本論』の具体化・理論的拡充にとって重要な課題として考えられるのであるが，しかしまず諸範疇，諸法則の導出に関して諸資本の「競争」関係の分析を抜きにしては行い得ないという点が重視されなければならない。ここで注意されなければならないことは，単に諸資本の相互関係として多数の諸資本の存在が前提されるということが重要なのではなく，あくまでも，諸資本の「競争」関係ということである。

ところで，マルクスはクーゲルマンにあてた手紙のなかで競争の取り扱いについて次のように述べている。

「第二巻（現行第二・第三部……引用者）ではなかんずく土地所有も分析されますが，競争は，ただ，その他の論題の取り扱いが必要とするかぎりで分析されるだけです」。(1868年3月6日)

ここから競争の問題そのものの分析が『資本論』第三部においても本来の課題ではないことは明白である。先の引用文においても「競争の現実の運動はわれわれの計画の範囲外にある」ものとされていた。その意味で，『資本論』を競争の分析のための基礎的範疇の一般的分析とする前者の立場は確かに説得的な面を持っている。

しかし，「必要とする限りで分析される」という競争は内的法則の構造連関を明らかにするだけのものであろうか。『資本論』の競争に関する叙述は明らかにこれをこえて，動態的な運動過程や発展過程についてもふれている。むしろ動態的な変動過程の問題としての競争論をぬきにしては諸範疇，諸法則の成立機構を明らかにしえないと言わなければならないのである。言い替えれば『資本論』における競争論の問題は，『資本論』体系の現実への適用・理論的発展を可能とするような論理の存在を確認するということでなければならないであろう。そのような論理の確認をもって初めて，構造と動態の関係が明らかとなり，『資本論』体系は単に資本主義経済の均衡的構造分析ではなく。資本主義経済の運動法則の解明としての動態的分析であると言うことできるであろう。

まず，『資本論』を競争論を中心として理解すると言う場合，競争論は『資本論』の冒頭の商品論からすでに展開されているのか，それとも体系の途中から論理的に導入される概念なのかを明確にしなければならないであろう。すなわち，競争論の領域を確定しなければならないのである。

『資本論』の商品論における価値規定を『経済学批判要綱』の価値規定と比べてみれば，『資本論』においてはその冒頭から多数の諸資本の存在が前提されていることが明らかとなる。『経済学批判要綱』の「価値」に対して，『資本論』における冒頭「商品」は使用価値と価値という二重のものとして示されている。この使用価値的契機の導入によって，資本の量的規定と質的規定が端緒範疇からすでに含まれることになる。すなわち，多数の諸資本としてその出発点から与えられているのである。この事が持つ『資本論』体系上の意義について，高木彰氏の次の文章を引用しておく。

「「理想的平均」の世界とは，経済社会の構造を「異質性」におけるものとして，その出発点

8) 例えば，高須賀義博『マルクスの競争・恐慌観』（岩波書店，1985年），田中菊次『経済学の生成と地代の論理』（未来社，1972年）など。

から想定するというものである。それは，社会的総資本を異質的諸要素の編成として，従って，諸資本の複合におけるものとして当初から前提するということであり，それ故，諸資本を外的連関性におけるものとしてではなく，内的連関性におけるものとして規定するということでもあるのである。「理想的平均」の世界が前提されることによって，「資本の核心的構造」の解明が，単なる構造論的分析に留まることなく，動態論的分析においても可能となったのであり，「近代社会の経済的運動法則」の解明が全き意義において可能となったのである」[9]。

ところでこのような構造論的分析と動態論的分析の関連については，まだわれわれには十分明らかとなってはいない。多数の諸資本が『資本論』体系の出発点から与えられていることはここで確認されたが，競争とは単に多数の諸資本の存在ということではない。諸資本の競争とは現実の世界における「さまざまな資本の相互の行動」(Kap. III•33) として，すなわち「全体として考察された資本の運動過程」の問題として考えられなければならないのである。

すでに何度も述べたように，第三部第七篇は，第一部冒頭の商品論以来の物象化論の締めくくりとして位置付けられるのであるが，ここでマルクスは第一部，第二部と第三部との関係を競争論とのつながりで次のように述べている。

「第二部では，当然のこととして，この流通過程をただそれが生みだすいろいろな形態規定に関連して叙述し，そこで行なわれる資本の姿のいっそうの発展を指摘しさえすればよかった。ところが，現実にはこの部面は競争の部面であって，それは，各個の場合を見れば偶然に支配されている。だから，そこでは，これらの偶然のなかを貫いてこれらの偶然を規制する内的な法則は，これらの偶然が大量に総括される場合にはじめて目に見えるようになるのであり，したがって，そこではこの法則は，個々の生産当事者自身にとっては相変わらず見えもしなければわかりもしないのである。しかし，さらに，現実の生産過程は，直接的生産過程と流通過程との統一として，いろいろな新たな姿を生み出すのであって，これらの姿ではますます内的な関連の筋道はなくなって行き，いろいろな生産関係は互いに独立し，価値の諸成分は互いに独立な諸形態に骨化するのである」。(Kap. III・836)

『資本論』第三部はこのように現実の過程としての競争論として構成され，現実の生産過程において成立する諸法則・諸範疇の形態が導出されるのである。このような競争を行う諸個別資本という主体の現実的な相互作用の過程においてはじめて，内的法則は現実化するのである[10]。

『資本論』第一部・第二部で資本制生産様式の生産・再生産の内的法則が明らかにされた。第三部ではこの内的法則が現実の競争の世界で得る新しい形態が問題となるのである。第三部では個別諸資本が行う無政府的な競争のなかで資本制生産の内的法則が貫徹していく姿が明らかにされる。そしてそれは，動態的な変動・発

9) 高木彰「マルクス「経済学批判体系」プランと現行『資本論』体系について（II）」(『岡山大学経済学会雑誌』13—4，1981年)，14ページ。

10) 山口重克氏は経済学体系における主体の問題を重視され，『資本論』第三部に当たる部分を特に競争論を中心に再構成されている。この方法は非常に示唆に富むものであるが物神性論の位置付けについて，われわれとは根本的に立場を異にしている。山口重克『経済原論講義』(東京大学出版会，1985年)，「経済的諸関係と行動主体」(『経済評論』，10•1984)，鈴木鴻一郎編『マルクス経済学講義』(青林書院新社，1972年) 第一編第三章など。

展の過程として描かれることになるのである。すなわち，このような現実の競争主体としての諸個別資本の相互作用としての競争論によって，現実の再生産過程を規制する法則を構成する構造とその法則を形成する動態的変動過程，さらには，この法則そのものを変化せしめるような動態的発展過程をも問題にしうることになるのである。

二

ところで，先に，現実の社会の表面における生産当事者の日常の意識としての三位一体的定式分析の意義は単に本質関係を隠蔽する，相互の関係を断ち切られた無概念的表象の暴露というだけではないということを示しておいた。そこでは階級闘争の領域として，資本蓄積の動態的運動過程の問題であることを確認したわけであるが，次に現実的な再生産過程を担う競争主体としての資本家にとっての利潤概念の意義をみてみる必要がある。

『資本論』第一部において資本の一般的定式として明らかにされた価値増殖という資本の本性が個別の資本家にとって利潤率として意識されることによって初めて，競争論が現実的な過程を対象とする領域として設定される。G—W—G′ という資本の定式 (Formel)＝信仰個条が世俗的な，競争という現実の世界のものとして展開されることになるのである。

ところで，このような現実的な過程における競争の主体は資本の諸形態，すなわち産業資本，商業資本，利子生み資本，さらに資本制的土地所有と賃労働である。これらの相互関係が階級関係を構成している。このような意味で，『資本論』第三部は分配諸形態の解明として，特にそこでは現実の生産当事者の意識諸形態に一歩一歩近づく過程が解明されているのである。しかしそれは単に顚倒的な日常的意識の成立過程の解明というだけでなく，むしろ，現実の世界の動態的変動過程そのものの展開の場でもあるというべきであろう。このような現実の再生産過程を主導するのは第一部で明らかにされたように「資本」である。さらに誤解を恐れずに言えばそれは「産業資本」である[11]。このことから，価値増殖という資本の本性が現実的過程として競争の世界で展開される際の具体的形態が，第七篇の課題を端的に示している「現象的形態における総運動」であり，「階級闘争」であることが理解されるであろう。

すでに，この総運動過程において，資本制生産様式の再生産を主導するものは資本蓄積であり，労働人口はそれに従属するものであることが明らかにされている。すなわち第三部第三篇の利潤率の傾向的低下の動態的過程の分析である。このようにして第三部第三篇と剰余価値の転化諸形態の分析および三位一体的定式の問題は相互につながっているといえるであろう。このことの詳しい検討は別稿にゆずらなければならないが，第一の問題領域と第二，第三のそれとの関係はこのように現実の世界における競争主体の問題を中心につながっているのである。そこで次にこのような競争主体としての資本を第一義的に規定する第三部第一篇の検討に移らなければならない。

11) 商業資本論，利子生み資本論の展開においても，それらはまず産業資本の再生産過程との関わりから基本的に規定されている。なお，このことの検討は別稿にゆずる。

三

ところで,『資本論』第三部では,第一章の「費用価格と利潤」につづく第二章において「剰余価値率の利潤率への転化から剰余価値の利潤への転化が導き出されるべきであって,その逆ではない。そして実際に,利潤率こそ,歴史的な出発点である」(Kap. III・53) と述べられている[12]。ところが,マルクスはこれに先立つ第一章では利潤率ではなく利潤概念そのものの検討を行っている。費用価格範疇の成立からこれを説いているのである。そこでまず第一章と第二章の関係を検討する必要がある。

第二章では,上の引用文にも示されているように利潤率こそが出発点であるとされている。しかしそれにもかかわらず,同じ第二章で「もしこの利潤率から出発するならば,この超過分と資本のうち労賃に投下された部分との独特な関係は決して推論されえない」(Kap. III・57) とも述べられている。ここでは「資本関係の神秘化」,「内的機構の秘密の隠蔽」として利潤概念は与えられている。資本関係の内的機構を明らかにするという課題のためには,利潤率から出発することはできないのである。しかし,『資本論』体系においてはすでに第一部,第二部でこの内的機構が明らかにされている。そこで第三部では利潤率が出発点であるとされるのである。すなわち,「個々の資本家」にとっては,「彼が関心を持つ唯一のもの」が利潤率であるからである。この第三部では競争主体としての「個々の資本家」が現実に展開する競争の世界で内的な法則がいかにして現実化するかが明らかにされるのである。そのためにまず,「資本家にとって」の利潤概念ということの持つ意義を明らかにしなければならない。それを明らかにするのが第一章「費用価格と利潤」なのである。

マルクスは費用価格を「ただ資本家の簿記のなかにだけある一項目ではない」(Kap. III・34) ことを強調している。すなわちこの費用価格を,資本主義的再生産過程を諸資本の競争として展開する現実的世界に対応する概念として位置付けている。「この (費用価格という……引用者) 価値部分の独立化は,商品の現実の生産で絶えず実際に行なわれている。というのは,この価値部分はその商品形態から流通過程を経て絶えず再び生産資本の形態に再転化しなければなら」(Kap. III・36—37) ないからである。資本主義的再生産過程を現実的競争の過程として展開するための出発点となるものが利潤概念であり,そのような利潤概念を成立させるものが,「消費された生産手段の価格と充用された労働力の価格とを補塡する」(Kap. III・34)「資本家にとって」の費用価格概念である。

利潤はまず増殖率として,利潤率という形で「個々の資本家」に意識される。しかしこの利潤は,個々の資本家の主観的なものではなく,社会的再生産過程を現実に展開する現実的競争の世界に対応する範疇なのである。この事をマルクスは「神秘化された形態——といっても資本主義的生産様式から必然的に生まれ出る形態」(Kap. III・46) として示しているのである。虚偽的な意識形態であるにもかかわらず,それは現実の競争の世界において必然性すなわち現

12) 平田清明氏はこの問題を「利潤率の先在性」として「顚倒的関係性の極北にほかならない」と述べられている。『コンメンタール『資本』4』(日本評論社,1983年) 835ページ。また,故・種瀬茂氏は「この利潤率が現象としては剰余価値よりも端的に現象の表面に現れ,資本家にとって唯一の関心事であることを示す意図をもっている」と述べられている。『競争と恐慌』(有斐閣,1986年) 13ページ。

実性を持つのである。このような費用価格，それゆえ利潤概念の現実性の意義は次のようにも述べられている。

「このことから説明がつくのは，たとえば，安売りのある種の場合や，一定の産業諸部門における商品価格の異常な低さ，などのような競争の日常的諸現象だけではない。これまで経済学によって把握されなかった資本主義的競争の基本法則，すなわち一般的利潤率とこれによって規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則は，のちに見るであろうように，商品の価値とその費用価格とのあいだのこの差額と，この差額から生じ，商品をその価格以下で売っても利潤を得ることのできる可能性とに，もとづく」。(Kap. III・47)

このように，第一篇において費用価格と利潤が現実の競争の世界に対応する範疇であることが示唆されたのであるが，しかしまだこれは社会的に妥当するものとして明らかにされているわけではない。社会的なものとしてまず利潤は一般的利潤率の形成と関わることになる。そこで，第二篇の問題に進まなければならない。

通常，この第二篇は『資本論』でも特に競争が論じられている個所として競争論を重視する立場からこれまでさまざまに解釈されてきた。市場価値に関する論争である。しかし本稿はこの論争に屋上屋を架すようなことを目的とするものではない。第一篇で示された利潤という経済学的範疇の成立と競争主体（資本家）の意識の関係をさらに第二篇において追求することが当面の課題である。

まず，「競争による一般的利潤率の平均化」という第十章の表題にも示されるように，第三部第二篇においては，競争は均衡化競争として性格づけられているようにも思われる。また，第九章においては，「いろいろに違う利潤率は競争によって，これらのいろいろな利潤率の全体の平均である一つの一般的利潤率に平均化される」(Kap. III・167) ものとされている。

しかし問題はこのような第二篇の課題が「どのようにして」達成されるかということである。すなわち，第八章で「われわれがこの篇で述べようとするのは，まさに，どのようにして一国のなかで，一般的な利潤率が形成されるのか，ということ」(Kap. III・152) であるとしてひとまず示された課題は，さらに第十章において次のように設定されている。

「本来の困難な問題は，このような諸利潤の一般的利潤率への平均化がどのようにして行われるかという問題である。なぜならば，この平均化は明らかに結果であって，出発点ではありえないからである」。(Kap. III・183)

一般的利潤率を成立させる競争，すなわち均衡化競争の過程が「困難な問題」と呼ばれている。この「平均化」という「結果」をもたらす競争の「過程」そのものがこの第十章の課題なのである。

ここでは市場価値論の問題には立ち入らないが，一般的利潤率の法則が現実の競争の過程において「結果」として達成されるものであるとされている点を検討する必要がある。

そこで，先に見た，第一篇における「資本家にとっての」費用価格という問題からこれをみれば，一般的利潤率の平均化のための競争というのは直接に均衡化を目指す競争として実在するものではないことは明らかである。個別資本を主体とする無政府的競争過程に媒介されてこの法則は成立するのであるが，ここで諸個別資本家が関心を持つのは「特別利潤」をあげることだけであり，彼等の目的は「平均利潤を越え

る利潤をあげることができるということに限られている」(Kap. III・207) のである。このような個別資本の競争の結果として一般的利潤率が成立する。

このような一般的利潤率法則の成立機構を踏まえた上で，資本家の意識の問題との関わりについて更に見てみる。

平均利潤の問題は「単に理論的な重要性をもっているだけではなく，資本にとっては実際上の重要性をもっているのであって，資本の投下は長短の一定の期間のいろいろな変動と平均化とを計算に入れて行なわれるのである」。(Kap. III・200)

また，「(平均利潤という……引用者) 形態では資本は自分を一つの社会的な力として意識する」(Kap. III・205) とされている。ここでは一般的利潤率の法則が社会的に妥当するものとなり，それゆえに現実的な範疇であることが示されているということができるであろう。

この第二篇では，特にその最後に位置する第十二章「補遺」の第三節「資本家の補償理由」において，資本家の意識について主題的に言及されている[13]。多少長いが，以下に引用しておく。

「競争ではすべてがさかさまになって現れる……。表面に現れているとおりの，経済的諸関係の完成した姿は，その現実の存在にあっては，したがってまたこの諸関係の担い手や代理人たちがこの諸関係を明らかにしようとして抱く観念のなかでも，この諸関係の内的な，本質的な，しかしおおい隠されている核心の姿およびそれに対応する概念とは非常に違っており，またそのような姿や概念にたいして実際にさかさまになっており反対になっているのである」。(Kap. III・219)

「さらに，資本主義的生産がある程度まで発展すれば，個々の部面のいろいろに違った利潤率が平均されて一般的利潤率になるということは，もはやけっしてただ市場価格が資本を引き寄せたり突きはなしたりする牽引反発の作用だけによっておこなわれるのではない。平均価格やそれに対応する市場価格がある期間にわたって固定されてくれば，この平均化のなかで一定の相違は相殺されるということが個々の資本家の意識にのぼるようになり，したがって彼らはこれらの相違をただちに彼らの相互の計算のなかに含めるようになる。資本家たちの観念のなかではこのような相違が生きていて，彼らによって補償理由として計算に入れられているのである」。(Kap. III・219)

「その場合の根本観念は平均利潤そのものであり，同じ大きさの資本は同じ期間には同じ大きさの利潤をあげなければならないという観念である」。(Kap. III・219)

まず最初の引用文において，資本家の抱く観念が顚倒したものであることが述べられている。すなわち，「競争が示していないもの」である「生産の運動を支配する価値規定」(Kap. III・219) に対して，「競争が示しているものは……(1)平均利潤……(2)労賃の高さの変動の結果としての生産価格の上がり下がり……(3)市場価格の変動……(であり，……引用者) すべてこれらの現象は，労働時間による価値の規定にも，不払い剰余労働から成っているという剰余価値の性質にも矛盾しているように見える。つまり，競争ではすべてがさかさまになって現れる」(Kap.

13) なお，この第二篇の冒頭においてマルクスは，スミスがすでに生産部面ごとの労働の搾取率のさまざまな相違は「各種の現実の補償理由または先入見によって認められた補償理由によって平均化され」ることを論証していたことにふれている。

III・219) というのである。そしてそれに続く二つの引用文において，「一般的利潤率」の成立は競争による不断の資本移動によって達成されるというだけのものではないことが示されている。

まず，「本来の生産・工業や農業や鉱業など」ではどの部面でも資本が一つの部面から他の部面に移動するのにはかなりの困難があり，特に，既存の固定資本のために移動は困難である……」(Kap. III・219) ということから，現実の競争の世界においては，部門間の資本移動が絶えず行なわれているものと想定することはできないことになる。それでは一般的利潤率の法則は理論の世界だけのものであって，現実には成立し得ないのかといえばそうではない。すでに見たように，それは「単に理論的な重要性をもっているだけではなく，資本にとっては実際上の重要性をもっている」(Kap. III・200) のである。そしてそこに，資本家の補償理由という「意識」の問題が重要な役割をはたすのである。

一般的利潤率法則は価値法則の顚倒した，それゆえ剰余価値という階級関係の本質を隠蔽するものである。しかし，このような顚倒した現象形態によってはじめて，現実の競争の世界における再生産が行なわれている。そしてそこに，内的な本質関係の外的に転化した形態としての生産価格，利潤，一般的利潤率，商業資本，利子，地代などの様々の法則や範疇が成立するのである。競争論とはまず，このような現実の世界における諸法則・諸範疇の成立機構の問題として考えられなければならない。その場合，この競争主体の意識の問題はその論理的な出発点に位置するものであるといえよう。このような意味で利潤概念は競争論の基礎に位置するのである。

四　むすびにかえて

以上に明らかにしてきたように，多数の諸資本の存在が前提されていれば，それがすなわち，競争論であるとして理解することはできないのである。競争論はまず資本制的生産様式の再生産の内的法則を現実的に執行する領域であるということができる。そしてこの過程は競争主体としての個別諸資本によって担われている。個別諸資本が自らの本性に従って価値増殖と資本蓄積を行うのである。このような過程は歴史的・具体的には様々の程度で内的・外的な規制を受けるであろうが，基本的には無政府的なものとして展開される。そこから再生産の内的法則は産業循環の過程として動態論的に執行されることになるのである。もちろんここで産業循環といってもそれが『資本論』第三部の論理で十分に展開されると考えるものではない[14]。あくまでも『資本論』ではその基礎的な論理が示されているにすぎないのである。しかし重要なことはこれが競争の問題を抜きにしては与えられないということである。すなわち，競争論とは競争主体の社会的意識形態を媒介として内的法則が現実化するという論理であることを考えれば，このような動態論的展開の基礎的論理と

14)　産業循環論を展開するための若干の補足を加えておく。まず信用の問題を導入しなければならないことは言を待たないが，さらにその他に，主導的産業部門の概念が不可欠であると言わなければならない。これは「世界市場と競争」という問題とも関わるものであるが，一般的に言えば，過剰資本の形成とそれが恐慌にまでいたることを示すためには，一定の社会での資本蓄積・再生産を主導する産業部門という問題が位置付けられなければならず，それは例えば第一部門と第二部門という産業部門の区別の問題とは本質的に異なるものである。このような意味での産業諸部門の位置付けは『資本論』体系にもイムプリシットな形で存在すると考えられる。

しての諸法則・諸範疇の成立が競争主体＝生産当事者，特に再生産を主導する資本（家）の具体的存在形態とそれが展開する競争形態のありかたに関わっているものであることは明白であると言わなければならない。このように現実の世界での法則・範疇の成立機構を明らかにするものが競争論の論理であると言ってもよいであろう。

またこのことは，独占資本主義段階以降，資本制生産の諸法則，特に一般的利潤率の法則の変容をどう理解するかという問題を考える上でも重要な論点であることは言うまでもないであろう。競争論とは動態論として，変動のみならず発展の論理を内包するものである点が強調されなければならない。

『資本論』体系の具体化・理論的拡充を行うためには，まずこのような競争論の論理そのものを明らかにすることが必要であり，そのための基礎的範疇が「資本家にとって」の利潤概念であり，さらにそれを社会的に妥当する客観的・現実的なものとする一般的利潤率概念なのである。